



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三社電機製作所
 コード番号 6882 URL <http://www.sansha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四方邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部部長 (氏名) 丸山博之

TEL 06-6321-0321

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 4,326 | △5.8 | 210 | △28.3 | 213 | △25.9 | 168 | △12.3 |
| 27年3月期第1四半期 | 4,594 | △8.0 | 293 | △40.8 | 288 | △46.7 | 192 | △51.6 |

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 236百万円 (94.7%) 27年3月期第1四半期 121百万円 (△77.1%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 11.27 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 12.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | 27,313 | 18,752 | 68.7 | 1,254.94 |
| 27年3月期 | 28,007 | 18,665 | 66.6 | 1,249.11 |

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,752百万円 27年3月期 18,665百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 7.00 | — | 10.00 | 17.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 10.00 | — | 13.00 | 23.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,000 | 20.5 | 1,400 | 85.7 | 1,400 | 84.8 | 900 | 65.5 | 60.23 |
| 通期 | 24,500 | 10.8 | 2,800 | 21.7 | 2,800 | 22.3 | 1,800 | 19.5 | 120.46 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期1Q | 14,950,000 株 | 27年3月期 | 14,950,000 株 |
| 28年3月期1Q | 7,099 株 | 27年3月期 | 7,099 株 |
| 28年3月期1Q | 14,942,901 株 | 27年3月期1Q | 14,943,320 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であり、

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に円安と株高が進行し、企業業績の改善や雇用状況の回復など明るい兆しが見えておりますが、欧州やアジア地区の金融不安や円安進行による輸入価格の高騰など、先行きが不透明な状態が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き、「創エネ・蓄エネ・省エネ」に貢献できる『エネルギー・ソリューション・カンパニー』を目指し、社会に価値あるパワーエレクトロニクス製品の拡販に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体事業は主力の一般モジュール等が前年同期比で減収となり、また電源機器事業も一般電源、インバータ等が前年同期比で減収となったことから、売上高は43億2千6百万円(前年同期比5.8%減少)となりました。利益につきましては、営業利益は2億1千万円(前年同期比28.3%減少)、経常利益は2億1千3百万円(前年同期比25.9%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6千8百万円(前年同期比12.3%減少)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 半導体事業

当事業におきましては、一般モジュールは商用エアコン向けが前期に引き続き堅調に推移しましたものの、他の用途では北米やアジア地区などが伸び悩みました。

一方、ディスクリットは東南アジア地域で堅調に推移し増収になりましたが、一般モジュールの減収分を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は16億6千7百万円(前年同期比5.0%減少)となり、セグメント利益は減収及び固定費の増加等により3千万円(前年同期比81.4%減少)となりました。

(b) 電源機器事業

当事業におきましては、主に設備用電源として利用される一般電源の売上高は2億8千4百万円(前年同期比49.9%減少)と大幅に減少しました。また、メガソーラ用のパワーコンディショナの販売はユーザー側での設置工事の遅れ等から1億2千7百万円の減少となり、これらを含むインバータの売上高は7億1百万円(前年同期比20.1%減少)となりました。

一方、金属表面処理用電源は電子部品向けが伸長し、売上高は6億4千4百万円(前年同期比37.7%増加)となりました。

これらの結果、当事業の売上高は26億5千9百万円(前年同期比6.3%減少)となりましたが、セグメント利益は製品構成の変化、国内工場の生産が安定に推移したこと等により、1億7千9百万円(前年同期比41.0%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度に比べ6億9千4百万円減少し、273億1千3百万円となりました。これは主に商品及び製品が6億1千7百万円、仕掛品が5億5千5百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が16億1千5百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度に比べ7億8千1百万円減少し、85億6千万円となりました。これは主に未払法人税等が5億4千2百万円、賞与引当金が2億8千万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度に比べ8千7百万円増加し、187億5千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が1千8百万円、為替換算調整勘定が5千万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,204 | 6,112 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,093 | 6,478 |
| 商品及び製品 | 2,581 | 3,199 |
| 仕掛品 | 970 | 1,526 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,104 | 1,160 |
| 繰延税金資産 | 502 | 460 |
| その他 | 485 | 547 |
| 貸倒引当金 | △16 | △12 |
| 流動資産合計 | 19,927 | 19,472 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,228 | 3,134 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,255 | 1,159 |
| 土地 | 2,297 | 2,251 |
| 建設仮勘定 | 60 | 37 |
| その他(純額) | 356 | 347 |
| 有形固定資産合計 | 7,198 | 6,931 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 413 | 404 |
| 無形固定資産合計 | 413 | 404 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 164 | 170 |
| 繰延税金資産 | 68 | 70 |
| 退職給付に係る資産 | 191 | 217 |
| その他 | 61 | 64 |
| 貸倒引当金 | △17 | △17 |
| 投資その他の資産合計 | 468 | 505 |
| 固定資産合計 | 8,080 | 7,841 |
| 資産合計 | 28,007 | 27,313 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,865 | 3,941 |
| 短期借入金 | 1,832 | 1,832 |
| 未払費用 | 623 | 640 |
| 未払法人税等 | 598 | 55 |
| 賞与引当金 | 570 | 290 |
| 未払金 | 982 | 863 |
| その他 | 451 | 516 |
| 流動負債合計 | 8,923 | 8,141 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 5 | 5 |
| 未払役員退職慰労金 | 388 | 388 |
| その他 | 24 | 24 |
| 固定負債合計 | 418 | 418 |
| 負債合計 | 9,342 | 8,560 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,774 | 2,774 |
| 資本剰余金 | 2,698 | 2,698 |
| 利益剰余金 | 12,364 | 12,383 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 17,832 | 17,851 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | 64 |
| 為替換算調整勘定 | 709 | 760 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 62 | 75 |
| その他の包括利益累計額合計 | 832 | 900 |
| 純資産合計 | 18,665 | 18,752 |
| 負債純資産合計 | 28,007 | 27,313 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 4,594 | 4,326 |
| 売上原価 | 3,339 | 3,194 |
| 売上総利益 | 1,255 | 1,132 |
| 販売費及び一般管理費 | 962 | 922 |
| 営業利益 | 293 | 210 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 8 | 7 |
| 受取賃貸料 | 2 | 3 |
| 為替差益 | — | 4 |
| デリバティブ評価益 | 6 | — |
| その他 | 7 | 3 |
| 営業外収益合計 | 26 | 21 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 支払手数料 | 0 | 5 |
| 為替差損 | 20 | — |
| デリバティブ評価損 | — | 5 |
| その他 | 3 | 1 |
| 営業外費用合計 | 31 | 17 |
| 経常利益 | 288 | 213 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 15 |
| 特別利益合計 | — | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 287 | 229 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36 | 27 |
| 法人税等調整額 | 59 | 32 |
| 法人税等合計 | 95 | 60 |
| 四半期純利益 | 192 | 168 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 192 | 168 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 192 | 168 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 4 |
| 為替換算調整勘定 | △74 | 50 |
| 退職給付に係る調整額 | 1 | 13 |
| その他の包括利益合計 | △70 | 68 |
| 四半期包括利益 | 121 | 236 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 121 | 236 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-----|-------------------|
| | 半導体事業 | 電源機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,755 | 2,838 | 4,594 | — | 4,594 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,755 | 2,838 | 4,594 | — | 4,594 |
| セグメント利益 | 166 | 127 | 293 | — | 293 |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-----|-------------------|
| | 半導体事業 | 電源機器事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,667 | 2,659 | 4,326 | — | 4,326 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,667 | 2,659 | 4,326 | — | 4,326 |
| セグメント利益 | 30 | 179 | 210 | — | 210 |

2. 事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的に販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づき、作り直したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。